

## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 日本アンテナ株式会社  
 コード番号 6930 URL <http://www.nippon-antenna.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀧澤 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 重三  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3893-5221  
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,771	△16.3	387	△70.3	370	△72.4	319	△62.7
26年3月期	20,034	13.2	1,304	355.3	1,341	349.4	856	—

(注) 包括利益 27年3月期 311百万円 (△64.2%) 26年3月期 869百万円 (858.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	24.71	—	1.4	1.4	2.3
26年3月期	66.22	—	3.9	5.0	6.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	25,897	22,059	85.2	1,706.46
26年3月期	27,159	22,340	82.3	1,728.17

(参考) 自己資本 27年3月期 22,059百万円 26年3月期 22,340百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	239	△1,316	△347	10,432
26年3月期	748	559	△279	11,820

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	26.00	26.00	336	39.3	1.5
27年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	271	85.0	1.2
28年3月期(予想)	—	0.00	—	21.00	21.00	—	—	—

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,200	0.3	△440	—	△460	—	△270	—	△20.89
通期	17,200	2.6	100	△74.2	70	△81.1	20	△93.7	1.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]16ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	14,300,000 株	26年3月期	14,300,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,372,962 株	26年3月期	1,372,900 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	12,927,070 株	26年3月期	12,927,165 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,985	△16.3	335	△73.7	322	△75.4	296	△64.6
26年3月期	19,098	11.8	1,272	322.5	1,311	321.6	837	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	22.92	—
26年3月期	64.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	25,712		21,818		84.9	1,687.85		
26年3月期	27,087		22,100		81.6	1,709.65		

(参考)自己資本 27年3月期 21,818百万円 26年3月期 22,100百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,900	0.9	△470	—	△500	—	△300	—	△23.21
通期	16,500	3.2	50	△85.1	30	△90.7	10	△96.6	0.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は市場の需要動向等様々な要因によって予想とは異なる結果となる可能性があります。
- 業績予想の前提となる条件については、[添付資料]2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(会計方針の変更) .....	16
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(開示の省略) .....	23
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策や日銀の金融政策を背景として、緩やかな景気回復傾向が続き、輸出企業を中心に業績の改善が見られました。しかしながら、その一方で円安による輸入価格の上昇や、東欧・中東における政情不安や新興国経済の景気減速への懸念は拭えず、先行き不透明な状況が継続しました。

当業界におきましては、テレビの出荷台数は、地デジ放送移行後の需要低迷から回復傾向に転じている一方で、新築住宅着工件数は消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減からの回復には至っておらず、関連機器・工事は厳しい市場環境が続きました。通信関連機器につきましては、官需向けが底堅く推移しました。

このような状況の中、当社グループは、収益性に重点をおいた企業活動を推進し、新製品の開発、コストダウンへの継続的取組及び業務の効率化による経費の適正な運営等に努めてまいりました。

その結果、通信関連機器の販売は官需向けが好調を持続しましたが、一方で、テレビ関連機器のシェア獲得競争の激化のため、前期にあったテレビ電波塔移転に伴う関連機器販売及び対策工事の売上を補完するまでには至りませんでした。また、円安に伴う原材料価格の高騰の影響もあり、当連結会計年度の売上高は16,771百万円（前連結会計年度比16.3%減）となり、営業利益は387百万円（同70.3%減）、経常利益は370百万円（同72.4%減）となりました。また、当期純利益につきましては、固定資産売却益や減損損失の計上等により、319百万円（同62.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (送受信用製品製造事業)

当事業部門において、情報関連機器の売上高につきましては、市況の落ち込みにより、テレビ受信用アンテナや分波器・分配器等家庭用機器の販売が低調であったことや、前期にあったテレビ電波塔移転対策工事向け関連機器の販売の終息を補完できなかったため、前年同期比減となりました。

なお、当連結会計年度より、テレビ受信用アンテナと映像通信用電子機器をあわせて情報関連機器と呼称しております。

通信用アンテナの売上高につきましては、官需向けのデジタル無線用アンテナやフィルター機器の販売が堅調に推移しましたが、前期にあった通信用事業者向けの周波数移行関連機器販売の終息による影響が大きく、前年同期比減となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は13,056百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は1,136百万円（同31.3%減）となりました。

#### (工事事業)

当事業部門におきましては、新築ビル内共聴工事やビル共聴改修工事は堅調に推移しましたが、テレビ電波塔移転に伴う対策工事が前期に終了したことや、当期に見込んでいた周波数移行対策工事が来期以降に繰り延べられたことから、売上高は3,714百万円（前連結会計年度比36.4%減）、営業利益は48百万円（同90.3%減）となりました。

#### (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、政府による景気対策の効果から緩やかな回復傾向が続くと予想されますが、消費者マインドに弱さが見られることや、海外景気の下振れ懸念等、先行き不透明感が依然として強く、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取巻く環境は、送受信用製品製造事業において、情報関連機器につきましては、テレビ販売台数が地デジ移行後の需要低迷から回復傾向にある一方で、シェア獲得競争による厳しい状況が続くものと認識しております。通信用アンテナにおいては、官公庁向け各種無線のデジタル化及び民生用モバイルインフラの需要が引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

工事事業においては、次期は新築ビル内共聴工事、共聴改修工事等が中心になると予想しております。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、引き続き収益性に重点をおいた企業活動を推進するとともに、事業環境の変化を新たな商機と捉え、マーケットリーダーを目指すべく全社をあげて取り組んでまいります。

次期の業績見通しについては、現時点での予想は次のとおりです。

(括弧内は対前期比)

	(連結)		(個別)	
売上高	17,200百万円	(2.6%増)	16,500百万円	(3.2%増)
営業利益	100百万円	(74.2%減)	50百万円	(85.1%減)
経常利益	70百万円	(81.1%減)	30百万円	(90.7%減)
当期純利益	20百万円	(93.7%減)	10百万円	(96.6%減)

※業績見通しは、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産の状況)

当連結会計年度末の流動資産は、19,566百万円（前連結会計年度比9.1%減）となりました。これは、有価証券の増加や、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、6,330百万円（同12.5%増）となりました。これは、建物、投資有価証券の増加やソフトウェアの減少等によるものであります。

## (負債の状況)

当連結会計年度末の流動負債は、2,780百万円（前連結会計年度比32.8%減）となりました。これは、支払手形及び買掛金、工事未払金の減少等によるものであります。

固定負債は、1,057百万円（同54.8%増）となりました。これは、退職給付に係る負債の増加や資産除去債務の減少等によるものであります。

## (純資産の状況)

当連結会計年度末の純資産の合計は、22,059百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

以上の結果、自己資本比率は85.2%となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は10,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,387百万円減少いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、239百万円（前連結会計年度比68.0%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が622百万円となったことや、減価償却費、売上債権の減少による増加と、仕入債務の減少による減少によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,316百万円（前連結会計年度は559百万円の増加）となりました。

これは主に、固定資産の売却による収入等による増加と、固定資産及び有価証券・投資有価証券の取得による支出等による減少によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、347百万円（前連結会計年度比24.5%増）となりました。

これは主に、配当金の支払によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	69.1	76.7	81.3	82.3	85.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	28.9	28.8	24.1	29.7	32.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 当社は、有利子負債及び利払いはありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置づけ、収益性の向上と財務体質の強化に努めるとともに、収益力並びに内部留保の状況等を勘案し、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本としております。

なお、内部留保資金につきましては、業容拡大のための設備・研究開発投資、販売拠点網の充実や新規市場開拓等に対し積極的に有効活用してまいりたいと考えております。

以上の方針に基づき、当期の配当につきましては、安定的配当の継続に配慮し、当社を取り巻く事業環境を総合的に勘案した結果、1株当たり21円を予定しております。

なお、次期の配当につきましては、厳しい環境下でありますますが、株主への安定した配当の維持を重視し、1株につき年間21円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、下記事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであり、また、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

## ①市場環境の変化

当社グループが事業展開している放送及び通信の分野では、経済、市場環境の変化、技術革新等の外的な要因により、グループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

## ②製品の価格変動

当社グループは、事業を展開する市場において激しい競争に晒されており、価格が低下する傾向にあります。新製品の投入やコスト削減等により利益率の確保に努めておりますが、競争の更なる激化や長期化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、原材料市況の悪化により原材料、部品等の価格上昇が発生した場合においても、コスト削減等で吸収できず、利益率の確保に影響を及ぼす可能性があります。

## ③為替変動

当社グループは、グローバルに事業展開しているために、為替レートの変動が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

## ④製品の欠陥

当社グループでは、日本及び海外で、世界に認められる品質管理基準の下製造を行っておりますが、将来にわたり全ての製品について欠陥が無くリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## ⑤知的財産権の保護の成否に関するリスク

当社が知的財産権を適切に保護できない場合、他の第三者が当社の技術等を使用して、当社グループの市場における競争力を弱める可能性があります。

## ⑥災害リスク

当社グループが自然災害(地震、台風)等大規模災害の発生により、人的・物的被害や物流機能の麻痺、インフラ機能断絶等が生じ生産拠点の操業停止等重大な影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本アンテナ株式会社）及び、子会社2社により構成されており、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売と、電気通信工事並びにこれに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業にかかる位置付け並びに事業のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

区分		事業内容	会社名
送受信用 製品製造 事業	製造・開発	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 石巻アテックス㈱ 上海日安天線有限公司
	販売	アンテナ及び 映像通信用電子機器	当社 上海日安天線有限公司
工事業	電気通信工事	CATV工事 電波障害対策工事 衛星放送受信工事	当社

以上当社グループについて図示すると次のとおりであります。

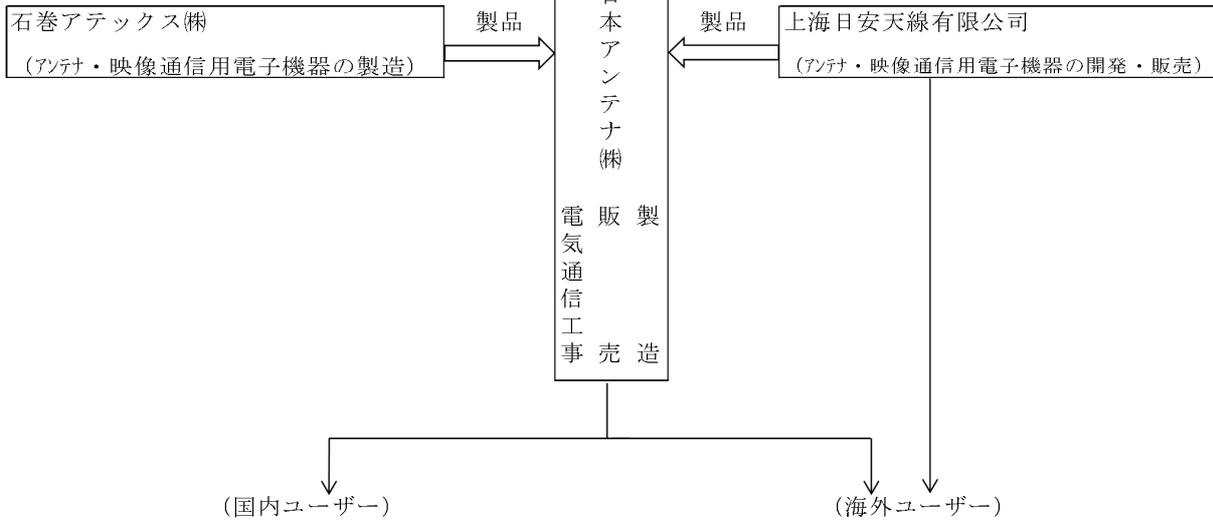
事業系統図

国内

海外

製造会社

開発・販売会社



なお、製品の製造を行う石巻アテックス㈱に対して、当社が原材料の一部を有償支給しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、急速な進展を見せている情報化社会において、各種アンテナ・関連機器及びCATV・情報通信システム工事等の幅広い事業分野で、独自技術による良質の製品・サービスを提供し、社会的な評価を得て事業の発展を遂げ、継続的に企業価値を高めていくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、経営の目標とする指標として、以下の指標を特に重視しております。

- 成長性の指標： 売上高、営業利益
- 収益性の指標： 売上高営業利益率
- 資本効率の指標： ROA、ROE

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

アンテナ、映像通信用電子機器、電気通信工事をコア事業と据え、従来の製品・サービスの提供にとどまらず①周波数再編や新規割当てに伴うあらゆるニーズ②映像と無線、放送と通信の融合による市場の変化③ユビキタスネットワーク社会における新たな電波利用ニーズの拡大をビジネスチャンスと捉え、積極的な製品開発、製品・サービス供給に努め、顧客の評価・信頼を得て、業容の拡大を図ってまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当業界におきましては、地デジ放送移行後のテレビ販売低迷の影響を受け、依然として厳しい環境が続いておりますが、他方、周波数再編に伴う周波数移行や新規割当て等で関連機器や工事の需要が見込まれる等、ビジネスチャンスの拡大が期待されます。

このような環境の中、当社グループは、「環境に左右されない強固な経営基盤作り」を重点課題とした中期経営計画（第5次）に引き続き取り組んでまいります。

中期経営計画の「基本戦略」は以下のとおりであります。

- ① 経営資源の戦略的再配分
- ② 原価低減・生産効率・品質管理の徹底
- ③ マーケットニーズを的確に捉えた生販一体の開発体制
- ④ 海外マーケットへの取組強化
- ⑤ 収益管理・リスク管理の強化
- ⑥ 誠実かつ公正で透明性の高い企業風土
- ⑦ 時代・環境の変化に対応する組織・人材集団作り

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,420	11,032
受取手形及び売掛金	5,975	5,253
有価証券	—	499
商品及び製品	1,807	1,883
仕掛品	12	34
原材料及び貯蔵品	399	315
未成工事支出金	46	43
繰延税金資産	450	234
その他	424	273
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	21,532	19,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,375	5,091
減価償却累計額	△3,289	△3,106
建物及び構築物 (純額)	1,086	1,984
機械装置及び運搬具	1,414	1,360
減価償却累計額	△1,355	△1,308
機械装置及び運搬具 (純額)	59	52
工具、器具及び備品	2,628	2,580
減価償却累計額	△2,425	△2,457
工具、器具及び備品 (純額)	203	123
土地	1,197	1,115
リース資産	63	77
減価償却累計額	△20	△32
リース資産 (純額)	42	44
建設仮勘定	220	5
有形固定資産合計	2,810	3,325
無形固定資産		
ソフトウェア	263	163
ソフトウェア仮勘定	—	9
リース資産	1	1
電話加入権	22	22
無形固定資産合計	287	197
投資その他の資産		
長期預金	800	800
投資有価証券	764	879
繰延税金資産	173	335
その他	795	803
貸倒引当金	△3	△11
投資その他の資産合計	2,529	2,807
固定資産合計	5,627	6,330
資産合計	27,159	25,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,106	1,637
工事未払金	561	320
未払費用	159	155
リース債務	12	16
未払法人税等	133	0
賞与引当金	389	265
その他	773	384
流動負債合計	4,136	2,780
固定負債		
リース債務	32	38
退職給付に係る負債	513	938
長期未払金	80	80
資産除去債務	56	—
その他	0	—
固定負債合計	683	1,057
負債合計	4,819	3,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,673	4,673
資本剰余金	6,318	6,318
利益剰余金	12,048	11,775
自己株式	△989	△989
株主資本合計	22,051	21,778
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	107	121
為替換算調整勘定	47	96
退職給付に係る調整累計額	135	63
その他の包括利益累計額合計	289	281
純資産合計	22,340	22,059
負債純資産合計	27,159	25,897

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	14,195	13,056
完成工事高	5,839	3,714
売上高合計	20,034	16,771
売上原価		
製品売上原価	9,346	8,642
完成工事原価	4,445	2,863
売上原価合計	13,792	11,505
売上総利益	6,242	5,265
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	332	341
広告宣伝費	98	94
役員報酬	122	126
給料	1,803	1,903
賞与	340	252
賞与引当金繰入額	254	165
福利厚生費	396	384
退職給付費用	108	99
貸倒引当金繰入額	—	6
消耗品費	73	70
旅費及び交通費	215	216
支払手数料	197	194
減価償却費	191	205
その他	803	814
販売費及び一般管理費合計	4,938	4,877
営業利益	1,304	387
営業外収益		
受取利息	13	15
受取配当金	22	8
為替差益	—	9
貸倒引当金戻入額	29	—
その他	60	28
営業外収益合計	125	61
営業外費用		
売上割引	73	70
為替差損	7	—
その他	7	8
営業外費用合計	88	78
経常利益	1,341	370

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	93	356
特別利益合計	93	356
特別損失		
固定資産処分損	3	2
投資有価証券評価損	0	—
ゴルフ会員権評価損	0	—
減損損失	—	102
特別損失合計	4	105
税金等調整前当期純利益	1,430	622
法人税、住民税及び事業税	112	61
法人税等調整額	461	241
法人税等合計	574	302
少数株主損益調整前当期純利益	856	319
当期純利益	856	319

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	856	319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	14
為替換算調整勘定	25	49
退職給付に係る調整額	—	△71
その他の包括利益合計	13	△7
包括利益	869	311
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	869	311
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	11,463	△989	21,466
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,673	6,318	11,463	△989	21,466
当期変動額					
剰余金の配当			△271		△271
当期純利益			856		856
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	584	△0	584
当期末残高	4,673	6,318	12,048	△989	22,051

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	118	21	－	140	21,607
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	118	21	－	140	21,607
当期変動額					
剰余金の配当					△271
当期純利益					856
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11	25	135	148	148
当期変動額合計	△11	25	135	148	733
当期末残高	107	47	135	289	22,340

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,673	6,318	12,048	△989	22,051
会計方針の変更による累積的影響額			△256		△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,673	6,318	11,792	△989	21,794
当期変動額					
剰余金の配当			△336		△336
当期純利益			319		319
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△16	△0	△16
当期末残高	4,673	6,318	11,775	△989	21,778

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	107	47	135	289	22,340
会計方針の変更による累積的影響額					△256
会計方針の変更を反映した当期首残高	107	47	135	289	22,084
当期変動額					
剰余金の配当					△336
当期純利益					319
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14	49	△71	△7	△7
当期変動額合計	14	49	△71	△7	△24
当期末残高	121	96	63	281	22,059

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,430	622
減価償却費	365	405
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△834	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	513	△88
ゴルフ会員権評価損	0	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△53	5
受取利息及び受取配当金	△35	△23
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産売却損益 (△は益)	△93	△356
固定資産処分損益 (△は益)	3	2
減損損失	—	102
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,023	691
たな卸資産の増減額 (△は増加)	253	△8
仕入債務の増減額 (△は減少)	245	△718
その他	△26	△114
小計	763	398
利息及び配当金の受取額	35	24
法人税等の支払額	△50	△182
営業活動によるキャッシュ・フロー	748	239
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△10,500	△9,900
定期預金の払戻による収入	11,900	9,900
有価証券の取得による支出	—	△500
有形及び無形固定資産の取得による支出	△630	△1,170
有形及び無形固定資産の売却による収入	137	462
投資有価証券の取得による支出	△354	△102
貸付金の回収による収入	8	4
その他	△2	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	559	△1,316
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△270	△334
リース債務の返済による支出	△8	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279	△347
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,057	△1,387
現金及び現金同等物の期首残高	10,763	11,820
現金及び現金同等物の期末残高	11,820	10,432

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が398百万円増加し、利益剰余金が256百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり純資産額は19.82円減少しております。

## (連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
受取手形割引高	65百万円	70百万円

## (連結損益計算書関係)

## 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	704百万円	781百万円

## 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	1	0
土地	92	355
計	93	356

## 3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0
固定資産除却損		
建物及び構築物	2百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
ソフトウェア	—	0
計	3	2

## 4 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	—百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	—	6
工具、器具及び備品	—	65
リース資産	—	7
ソフトウェア	—	15
計	—	102

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19百万円	12百万円
組替調整額	0	—
税効果調整前	△18	12
税効果額	△6	1
その他有価証券評価差額金	△11	14
為替換算調整勘定：		
当期発生額	25	49
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	25	49
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△115
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	△115
税効果額	—	43
退職給付に係る調整額	—	△71
その他の包括利益合計	13	△7

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式 (注)	1,372	0	—	1,372
合計	1,372	0	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	271	21	平成25年3月31日	平成25年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	利益剰余金	26	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	14,300	—	—	14,300
合計	14,300	—	—	14,300
自己株式				
普通株式（注）	1,372	0	—	1,372
合計	1,372	0	—	1,372

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	336	26	平成26年3月31日	平成26年6月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	271	利益剰余金	21	平成27年3月31日	平成27年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	12,420百万円	11,032百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600	△600
現金及び現金同等物	11,820	10,432

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び関係会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、通信用・テレビ受信用等各種アンテナ及び映像通信用電子機器の製造販売及び電気通信工事の設計・施工等を行っております。

当社グループでは、本社に営業本部、工場に生産本部を置く他、国内に当社製品を製造する関係会社、中国に当社製品を開発及び販売する関係会社を設立し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「送受信用製品製造事業」及び「工事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する主要品目は以下のとおりであります。

セグメント	主要品目
送受信用製品製造事業	衛星用アンテナ・携帯電話用アンテナ・通信用アンテナ及び機器・テレビ受信用アンテナ・衛星放送受信用機器・CATV用伝送機器・増幅器及び分配器等テレビ受信用各種機器
工事業	CATV工事・CATVインターネット工事・衛星受信工事・電波障害対策工事

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,195	5,839	20,034	—	20,034
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	14,195	5,839	20,034	—	20,034
セグメント利益	1,653	500	2,154	△849	1,304
セグメント資産	9,583	2,311	11,894	15,265	27,159
その他の項目					
減価償却費	258	10	269	95	365
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	842	7	850	5	855

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (2)セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3)減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	送受信用 製品製造事業	工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	13,056	3,714	16,771	—	16,771
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	13,056	3,714	16,771	—	16,771
セグメント利益	1,136	48	1,185	△797	387
セグメント資産	10,169	1,509	11,678	14,218	25,897
その他の項目					
減価償却費	307	9	317	88	405
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,020	1	1,021	11	1,033

(注) 1. 調整額の内容は下記のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
  3. セグメント負債の金額は、当社の最高経営意思決定機関において定期的に提供・使用しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	2,003	送受信用製品製造事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ヤマダ電機	1,878	送受信用製品製造事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	送受信用 製品製造事業	工事事業	全社・消去	合計
減損損失	102	—	—	102

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,728.17円	1,706.46円
1株当たり当期純利益金額	66.22円	24.71円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	856	319
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	856	319
期中平均株式数（株）	12,927,165	12,927,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	22,340	22,059
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	22,340	22,059
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	12,927,100	12,927,038

## （重要な後発事象）

該当事項はありません。

## （開示の省略）

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係等に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

（平成27年6月26日付予定）

#### ①代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

巻幡 雄毅（現 マネジメント・プロセス・コンサルティング株式会社 代表取締役社長）

なお、候補者 巻幡 雄毅氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。

##### ・新任監査役候補

（常勤）濱野 英二（現 内部監査室長）

##### ・退任予定監査役

（常勤）大野 茂（現 監査役）

### (2) その他

該当事項はありません。